

実施機関・協力機関

【日本側】
(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル
【インドネシア側】
JALA

事業の背景

- インドネシアのエビ生産は71万ton/年(2021年)、世界シェア7.1%(世界第4位)と主力輸出品となっており、海洋水産省大臣は2024年までにエビ生産量を200万ton/年まで増量させると発表した。
- 現在のエビ養殖法は粗放式であり、かつ水処理は未整備であるため、その排水により沿岸水域の汚染が進行しており、更にその排水が流入した海水を養殖水に使用しているため、収穫量が低いことも大きな課題となっている。
- 水域の水環境改善とエビ生産の増量は国として強い要求であり、急務となっている。

事業の概要

- 日本で開発され、商業稼働している閉鎖循環式陸上養殖技術の適用を計画し、インドネシアの環境に適した排水処理並びに養殖水の循環処理を評価する。
- 現在の粗放養殖施設の調査から問題点の抽出を行い、インドネシアに適した閉鎖循環式陸上養殖施設の仕様、稼働条件を検討する。
- 提案技術によるエビ養殖の実証を行い、放流水、養殖水の水質とエビ収穫量の改善効果、事業性を評価する。
- インドネシアにおける閉鎖循環式陸上養殖施設的设计標準化を行い、海洋水産省の協力のもとで技術の普及に努める。

実施場所(予定)

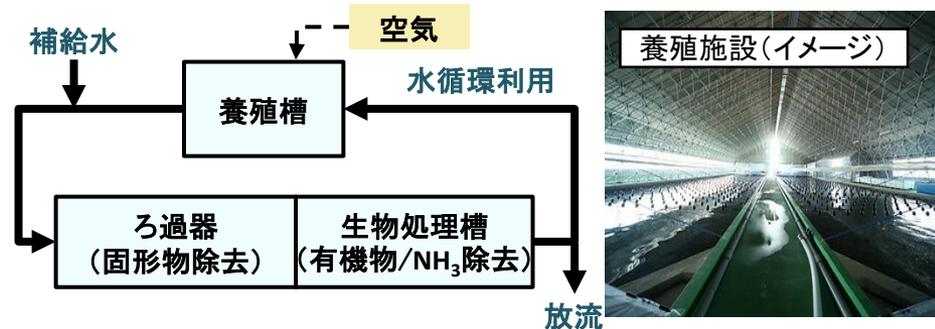
インドネシア共和国

- ①中部ジャワ州 ジェパラ
- ②東ジャワ州 プロボリンゴ



導入する技術の概要

- 養殖水はエビの成長と共に残餌、排泄物により、アンモニア、有機物、固形物等で水質の悪化が進行する。
- それらの成分をろ過、生物処理を有する水処理設備で浄化、循環利用することで水使用量低減、並びに放流水、養殖水の適正水質を維持する。



期待される成果・事業化展望

- 放流水の水質基準を満足し、放流先の沿岸水域の水質改善が期待される。
- エビ収穫量の増量が期待でき、国策目標の達成に貢献できる。
養殖槽のエビ育成密度
現状0.5~2kg/m³⇒提案技術5~6.5kg/m³
- トレサビリティに対応でき、安全で高品質のエビが収穫できる
- SDGs No.8経済成長、No.12持続可能な消費と生産、No.14海洋資源保全の達成に貢献する。
- 養殖施設の技術輸出、生産エビの市場拡大から日本企業のビジネスチャンスを創出する。